

日 時	令和 4 年 11 月 17 日（木）10:40～11:40 第 17 回経営会議
出席者	城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、温暖化対策統括本部長、栄区長
欠席者	平原副市長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、市民局長
議 題	2 「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」見直しの方向性 【教育委員会事務局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <p>「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」（平成 29 年 5 月策定）を見直し、</p> <p>①学校施設の建替え等の事業費の更なる平準化を図る。</p> <p>②将来的な児童・生徒数減も見据えた適切な保全・更新を可能にする。</p> <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」の策定、建替え以外の手法（長寿命化等）の必要性が生じたこと、「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（文部科学省）の公表などを背景に基本方針の見直しを行う。 ・見直しの考え方は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ①全ての学校施設（482 校）の保全・運営の方針を示す。 ②一部校舎は築 70 年を超えて使用する。建替えに加え長寿命化改修や大規模リニューアルも選択肢とする。小規模校は建替対象とせず、施設量の適正規模化を図る。 ③2065 年度時点の施設総量を 2021 年度末時点から 1 割以上縮減する。 ④水泳授業の委託化が可能な学校は学校プールを整備・更新しない。 ⑤ICT 化やバリアフリー化、脱炭素（省エネ、木質化）への対応などを明記。 ・見直しにより、ピーク時の単年度経費を 400 億円から 260 億円で圧縮し、事業費を平準化する。建替えず長寿命化することで、建築廃棄物の縮減と脱炭素化にも貢献できる。 ・耐久性向上や維持保全手法、長寿命化改修の実施方法等、候補校の選定基準の策定や検査・調査計画の策定、学校施設ごとの対応方針は今後検討する。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建替校においても既存校と同様に太陽光パネル設置を検討して欲しい。 ・見直しの効果における事業費の平準化は、あくまでシミュレーションであって、各学校の個別の対応方針は今後検討していくということであれば、その旨を明確にしておくこと。 ・財源確保等の観点で、建替えに公民連携手法を取り入れることについて引き続き検討すること。 <p>【結論】</p> <p><u>主な意見を踏まえつつ、局案について了承。</u></p>